

貸借対照表

2022年 3月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	561,176,286	流動負債	246,616,580
現金	41,356,717	買掛金	6,486,949
売掛金	226,310,592	リース債務	67,992
商品	5,038,797	未払金	49,910,049
原材料・貯蔵品	1,114,287	未払法人税等	10,102,600
前払費用	1,870,053	未払消費税等	40,012,400
預け金	274,420,373	未払費用	34,871,809
未収入金	11,030,717	前受金	60,500
従業員短期債権	32,994	預り金	27,323,971
未収収益	1,756	賞与引当金	77,780,310
固定資産	120,615,202	固定負債	55,817,567
有形固定資産	17,679,301	リース債務	82,400
建物	1,805,365	退職給付引当金	48,250,167
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	7,485,000
工具・器具・備品	11,179,434	負債合計	302,434,147
建設仮勘定	4,694,500		
		(純資産の部)	
無形固定資産	1,602,008	株主資本	374,806,974
ソフトウェア	1,238,308	資本金	40,000,000
電話加入権	363,700	資本剰余金	28,000,000
		その他資本剰余金	28,000,000
投資その他の資産	101,333,893	利益剰余金	306,806,974
投資有価証券	39,282,312	利益準備金	10,000,000
長期差入保証金	5,644,280	その他利益剰余金	296,806,974
繰延税金資産	56,407,301	別途積立金	90,000,000
		繰越利益剰余金	206,806,974
		(うち 当期純利益)	(39,290,536)
		評価・換算差額等	4,550,367
		その他有価証券評価差額金	4,550,367
		純資産合計	379,357,341
資産合計	681,791,488	負債・純資産合計	681,791,488

重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法

その他の有価証券： 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)たな卸資産の評価方法

商 品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料、貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建築物： 定額法
定率法
ただし、平成28年4月以降取得の構築物は定額法
リース資産： 定額法
その他の固定資産： 定額法
無形固定資産： 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を見積った債権回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、当期前3年度の貸倒実績率を乗じた額を計上しています。
賞与引当金： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に基づき計算した要支給額を計上しています。
役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

(5)消費税等の会計処理： 税抜方式

(6)リース取引の処理方法： リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、原則、売買取引に係る方法準じた会計処理によっています。
ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

○ 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

この結果、売上高は29,447,186円、売上原価は29,447,186円、それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。